

子どもの貧困対策 全国47都道府県キャラバンin埼玉

「埼玉県からこどもを支える地域ネットワークの構築を」

実施報告書



【開催概要】

2023年5月18日午後、さいたま市で開かれた「子どもの貧困対策 全国47都道府県キャラバンin埼玉」についてのご報告です。埼玉キャラバンでは、「地域レベルでのネットワーク」をテーマに、会場参加とZoomオンラインを組み合わせたハイブリッド方式で開催され、埼玉県内の市町村・職員や子ども・若者の支援関係者ら合わせて103人が参加しました。主催者挨拶(公益財団法人あすのば)と共催者挨拶(埼玉県)の後、子どもの貧困に詳しい専門家による基調講演が行われました。続いて地域ネットワークづくりの現場から活動報告を実施し、最後に基調講演の講師をコーディネーターにパネルディスカッションが行われました。その様子は東京新聞で報じられました。

「子どもの貧困対策 全国47都道府県キャラバンin埼玉」

【開催日時】 2023年5月18日(木)13時00分～16時30分

【開催場所】 ソニックシティホール2階 小ホール

【参加人数】 103人(会場41人、オンライン62人)

【主催】 公益財団法人あすのば

【共催】 埼玉県、社会福祉法人埼玉県社会福祉協議会

【後援】 内閣府、特定非営利活動法人ワーカーズコープ

【助成】 公益財団法人キリン福祉財団

主催者挨拶(公益財団法人あすのば代表理で 小河 光治)

はじめに公益財団法人あすのば代表理事の小河光治が主催者挨拶を行いました。こども基本法が施行後に実施するキャラバンが意味のあることと述べた後、「こどもまんなかを大きなテーマにして、地域のみなさまがどのように繋がっていくのか様々な行政、社協、地域の団体の好事例を発表し、今日一日がみなさんで実りの多いキャラバンになれば」とあいさつをしました。



共催者挨拶(埼玉県福祉部長 金子 直史さん)

埼玉県の金子直史福祉部長が共催者として登壇され、「コロナ禍の影響で物価高騰になり、子どもたちの環境が厳しくなっている。子どもの居場所である子ども食堂が重要になる」と強調しました。埼玉県では小学校区に1つ配置していきたいと考えており、その為に「官民が連携して地域ネットワークを構築することが大切。情報提供・具体的な支援をしていきたい」とあいさつをしました。



基調講演(日本大学文理学部教授 末富 芳さん)

日本大学文理学部教授の末富芳さんが講師を務め、「こども基本法、こども家庭庁体制のもとでのこどもの貧困対策」と題して基調講演が行われました。その中で、末富さんは目指すゴールとして「子どもの権利が実現された日本であり、子どもの貧困が撲滅された日本であり、子どもたち自身が幸せな日本である」と強調しました。さらに末富さんは子どもの貧困の改善に有効なアプローチとして、「子どものウェルビーイング」を挙げ、経済協力開発機構(OECD)など世界の基準は「子どもの貧困=子どもらしい幸せな生活が奪われた状態」であることと述べました。児童虐待相談件数と自殺した児童生徒数のグラフを参考に子どもの権利の基本法が重要だとして、「声・意見を聞かれず、国や社会・大人への不信が日本の子ども若者が強くなっている」と述べ、子どもの参画・意見表明を様々な場面で実現していくことの重要性を訴えました。



埼玉県の地域ネットワークづくりの現場から活動報告①

(埼玉県福祉部少子政策課 主幹 下田 佳代子さん)

活動報告の最初の発表者は、埼玉県福祉部少子政策課下田佳代子さんです。ひとり親支援や子どもの居場所づくりなどに取り組んでいます。埼玉県では、子どもの居場所とは家でも学校でもない子どもが安心して過ごせる第三の居場所として子ども食堂、無料学習塾、プレーパークの3種類を位置づけていると説明。下田さんは、埼玉県では子ども食堂が520箇所(令和4年3月時点)あり、令和6年までに小学校区の数と同程度800箇所を目標としている



ると述べ、その為に県の取り組みとして、3つ掲げていることを紹介しました。1つ目に子どもの居場所作りのアドバイザー派遣する新規立ち上げ支援、2つ目に官民連携のプラットフォームを設立し、SNSによる情報発信をして支援先とマッチング促進するマッチング支援。3つ目に子どもの居場所支援に参画する企業の促進の為、6団体が協力して食材等が子ども食堂に寄贈された活動継続に向けた支援です。下田さんは、子どもの居場所活動における保管場所・輸送手段を課題として挙げ、「地域内(市町村域等)で課題解決できる地域ネットワークの立ち上げ・強化が重要だ」と話していました。

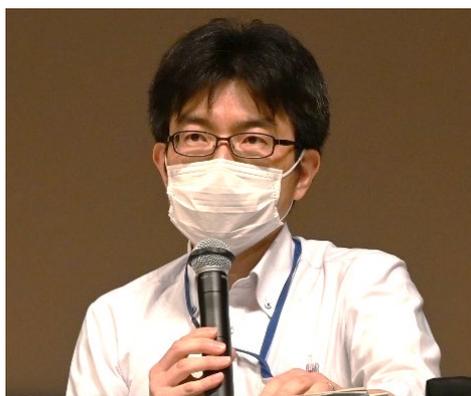
埼玉県の地域ネットワークづくりの現場から活動報告②

(戸田市こども家庭支援室 林さん・小島さん)

次に戸田市こども家庭支援室の林さん、小島さんが登壇しました。林さんはこども家庭支援室が実施している子どもの居場所づくり事業の現状・課題として「子どもを取り巻く環境や抱える課題の多様化」を挙げ、課題に対する方向性として「地域全体で子どもを育てていく機運醸成」と述べました。その為の取り組み内容として、活動したい人と活動している人の繋がりをつくる交流会、情報発信として市内の子どもの居場所一覧をホームページに掲載や、児童扶養手当対象世帯に希望があった子どもの居場所活動団体のチラシを同封し必要な家庭に情報が届くようにする。子育て支援団体への活動支援として、支援団体にヒアリングして希望のあった食材を届ける等などの事業の紹介をしました。



また小島さんからはNPOとのデータ連携について紹介を頂きました。その内容としては、既にある行政データを活用し、支援が必要と思われる家庭情報を集めてNPOと連携することで子どもの居場所支援に繋げる。課題として、法令上問題がなくても、本人の同意がなくデータが利用されることで不安や不信感につながる可能性がある」と述べました。



埼玉県の地域ネットワークづくりの現場から活動報告③ **(社会福祉法人北本市社会福祉協議会地域福祉グループ** **主査 大塚 竜自さん・松本 りえ子さん)**

北本市社会福祉協議会地域福祉グループの大塚さんと松本さんが登壇しました。大塚さんはこども応援未来基金の立ち上げをして、子ども支援の活動費を捻出していることを説明したうえで、課題として子どもの支援がなかなかできない理由が「予算だてをしていない」ことを挙げ、その為に「人の配置ができていない」と社会福祉協議会が子ども支援の活動をしづらい現状を述べました。また子ども応援ネットワーク会議「きたもとBASE」については子ども食堂、フードパントリー等を行っている13団体と繋がり、企業や農家、ボランティアの方とも繋がることで、地域の活動団体が活動しやすくなるよう支援していくと述べました。松本さんからは地域で実施した活動内容として「フードドライブ」、「制服リユース」「お弁当配布」等の様々な紹介をしました。地域内で子どもの居場所を作る担い手講座を実施するために居場所づくりアドバイザーに講師を依頼する等、地域ネットワーク構築するために様々な事例発表をしました。



埼玉県の地域ネットワークづくりの現場から活動報告④ (NPO法人AIKURU理事・施設長 村野 裕子さん)

活動報告の最後は子育て支援を実施しているNPO法人AIKURU理事・施設長の村野裕子さんが登壇しました。孤立した子育て環境を解決したい理由で子育て支援センターを開設、成長した子どもたちの保護者の相談が増え、対応していくうちに「若者たちはどこに居場所をもち、悩み相談をしていけばいいのだろうか」という課題に直面。市内にはないので「AIKURUFREEBASE」という若者対象の居場所事業を立ち上げた理由として話しました。「学習支



援」「生活体験」「ピアサポート」など様々な活動をしており、連携先として小中学校、教育センター、障害者支援課、健康福祉センター地域保健課、家庭児童相談員、近隣住民、企業等の色々なところに繋がって、自身では抱えきれない問題を発信することでケース会議を開いている等、ネットワークを活用して対象の若者たちに還元している例を挙げていました。「AIKURUFREEBASE」の必要性として、「どうせできない、大人にいてもどうにもならないと言う子どもたちを減らし、全ての若者に困った時、自分で困っていると発信してもよいという気持ちを持ってほしい」と話していました。

パネルディスカッション

続いてパネルディスカッションが開かれ、コーディネーターの末富さんの進行で、登壇者たちが「こどもまんなかで、現場・自治体・専門家・地域団体の協働を～地域ネットワークの構築に向けて～」をテーマに意見交換をしま



した。末富さんから「どこと繋がりたいか」という質問では、北本市の松本さんから「SSWや学校」と繋がりたいが個人情報関係で繋がることができないという壁や、制服リユースの事業をする際に、どこから先にお話をしたいか困ったことがあり、窓口になる人がいてほしいという意見が出されました。また、NPO法人AIKURUの村野さんからは「学校・行政のいろんな人と繋がっているが最近はやりすぎではと思っている」とし、今一番欲していることとして、「行政主導で予算をつけた活動をしたいので担当課と話して見えます」という意見が出されて

いました。戸田市子ども家庭支援室の小島さんからはデータベースを活用して団体と連携をしていく仕方というのがあるのかなという意見が出され、さらに市役所が知らないだけで頑張っている団体・個人のかたと繋がっていく為にどうしたらいいのかということを考えていけたらよいと話されていました。最後に埼玉県少子政策課の下田さんからは地域ネットワークの充実をさせていきたいと話した上で、北本市のネットワークのような、市町村社協が入って地元応援する企業がネットワークに入ると理想の形で回っていくと述べました。その地域ネットワークが県内にいっぱいできて子ども支援の地産地消ができればと話していました。

助成団体挨拶(公益財団法人キリン福祉財団 常務理事・事務局長 大島宏之さん)

最後に、助成団体として公益財団法人キリン福祉財団常務理事・事務局長の大島宏之さんがあいさつしました。大島さんは、「ウィズコロナの社会になり新しい景色がまた私たちの前に出てくるのではないのかなと思います。末富先生もご尽力されています子どもの取り組みにつきましては、子ども家庭庁が発足し秋に子ども大綱がまとめられるという局面だと思います。まだまだ課題山積だと思っておりますが、今日のようにいかに繋がれるかということがいかに前進していく鍵になるのではないかと締めくくりました。



参加者からのアンケート

(30代・男性)

末富さんのお話が勉強になりました。私は東京都民ですが、埼玉の実践で活かせるものがたくさんあると思いました。地元でもお話できたらと思います。

(60代・女性)

現今の 이슈のエッセンスを学びました。団体にもちかえって共有させていただきます。こどもの声、若者の声しっかり聞いていきます。若者の居場所の運営にも刺激を受けました。